

Q

学校教育施設など公共建築

増加傾向にある虐待や体罰、いじめ、不登校などに苦しむ子どもたちの権利救済・支援・相談体制と専門的な第三者が関わる附属機関の設置状況は。

A スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどが学校を巡回することにより、いじめ相談・支援業務は一定の機能を発揮していると認識しています。いじめ防止対策推進法の附屬機関は設置していませんが、それぞれの専門スタッフにより未然防止に努めています。学級アセスメントテストは、いじめの未然防止や子ども達の様子を客観的に診断できるもので、今後は有料のものではなく、無料の診断テストやアンケートを組み合わせて子ども達の把握に努めます。



学級の満足度を診断できるアセスメントテスト



新政無所属の会

守られているか 子どもの権利

井上 均



新政無所属の会

シティプロモーション方針って

山本 直彦



キャッチコピーとロゴマーク

物の安全性を担保する法令による定期点検の実施状況や長寿命化計画などの策定状況は。

A 建築基準法に基づく定期点検が必要な公共施設は、153施設あります。現在まで、学校施設等の78施設が点検済みです。今後、社会体育施設など未実施の施設についても市の直営や外部委託により実施します。

公共施設等総合管理計画における個別施設計画は31年度中に策定します。

Q 今年3月に公表されたこの方針は、キャッチコピー「ロゴマーク」も設定され、市内外へ魅力を発信するツールとして活用を大いに期待するものだが、①作成の経緯と目的、キャッチコピーなどに込められた思いは。②今後の具体的な推進策は。

A ①市民の郷土愛や知名度とブランド価値の向上を図り、定住移住・交流人口の増加などを目指して方針を制定了しました。また、当市の文化が生まれる素地となつた進取の精神を「PIONEER CITY」「東近江イズム」と表現しました。②広報ひがしうみ・市ホームページなどで市の魅力の発信や魅力体感ツアーや開催を予定しています。また、全行业的な推進が必要であり職員に対しても年間を通じ研修会を実施します。

一般質問

6月12～14日に21人の議員が一般質問を行いました。
質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRコードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。



新政無所属の会

近江鐵道存続への支援は



Q 近江鐵道の鉄道事業は赤字続きで鉄橋などの改修や維持は困難と発表された。今後の支援等についての考えは。

A 現在進めている中心市街地活性化は、近江鐵道の存在を前提としており、近江鐵道と協定を結び、利用者の増加や利便性の向上などを進めています。支援については、30年度、県が近江鐵道の路線維持確保を目的とした調査分析を行われますので、沿線市町と連携合意のもとに市も検討を行います。

Q 防災情報告知放送システムの整備状況と最終的な設置目標は。

A 防災情報告知放送システムは29年度末で51・7%の家庭に設置できました。当面は80%の設置を目指しています。



通学に欠かせない近江鐵道

Q 近江鐵道の鉄道事業は赤字続きで鉄橋などの改修や維持は困難と発表された。今後の支援等についての考えは。

A 現在進めている中心市街地活性化は、近江鐵道の存在を前提としており、近江鐵道と協定を結び、利用者の増加や利便性の向上などを進めています。支援については、30年度、県が近江鐵道の路線維持確保を目的とした調査分析を行われますので、沿線市町と連携合意のもとに市も検討を行います。

Q 防災情報告知放送システムの整備状況と最終的な設置目標は。

A 防災情報告知放送システムは29年度末で51・7%の家庭に設置できました。当面は80%の設置を目指しています。

ケーブルネットワーク整備事業の総事業費53億円のうち約48億円を市債で対応し、未償還金16億円を34年度に元済予定です。また、無線が届かない地域や農村下水道の監視等にも光ケーブルを利用しており、今後もケーブルネットワークを活用していく予定です。